

情報公開と 広報



給食を囲んで小学生と交流を深めるメキシコ人研修員（開発教育支援）

事業の概要

情報公開への取り組み

ODAとJICA事業を効果的かつ効率よく実施するには、これらの事業に対する国民の理解と支持が不可欠です。このため、JICAではできるだけ多くの情報を提供し、公開するよう努めています。

JICAは、プロジェクトの概要や調査団派遣などの最新情報を、JICAが発行する各種の定期刊行物や年報、広報用資料などを通じて、広く公表するようにしています。

また、JICAが作成する各種の報告書や資料は、特別の事情がない限り、原則として公開しています。

これらの報告書や資料は、JICA図書館を通じて一般の人も閲覧できるようになっています。また、個別の情報についても、公開可能なものは本部の広報課を窓口として外部からの要望に対応しています。

協力相手国との関係などもあり、従来は公表されていなかった以下の情報についても、事業の透明性を強化するという見地から、関係者と調整の上、公表に努めています。

①機材調達情報

・一般競争案件公告

案件名、主要調達機材、参加資格、入札日

・入札結果

案件名、入札日、応札業者、応札価格、落札業

●JICA図書館

住所：

東京都新宿区市ヶ谷本村町10-5
(国際協力総合研修所内)

電話番号：

03-3269-2301(代)

開館時間：

10:00～18:00

休館日：

土・日・祝日、年末年始、
JICA設立記念日(8月1日)、
館内整理日(毎月末日)

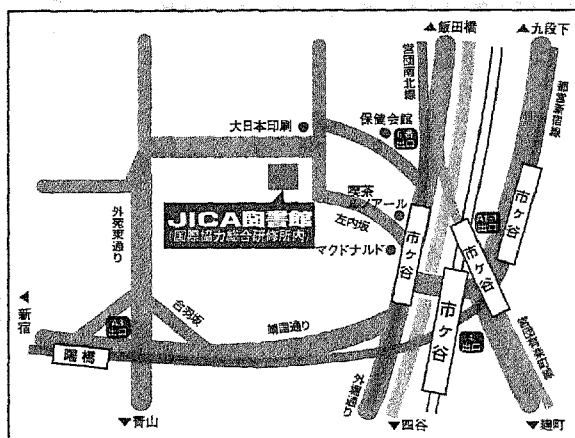
アクセス：

JR中央線市ヶ谷駅から徒歩10分

営団地下鉄有楽町線・南北線市ヶ谷駅6番・4番出口から徒歩10分

都営地下鉄新宿線市ヶ谷駅A1-1番・4番出口から徒歩10分

都営地下鉄新宿線曙橋駅A3番出口から徒歩12分



III

第4章

事業実施基盤の強化／情報公開と広報

図表3-22 ホームページで閲覧可能なJICA情報一覧

●目次

初めてJICAホームページを見る人が、どんな内容があるか把握できるページ。

●新着情報

その時々々のJICA事業のホットな動きを掲載するページ。特にホットな話題は、トップページのお知らせ欄に要約を掲載。

・今月の顔：職員、国内機関、在外事務所それぞれのホットな話題を毎日更新。

・国際緊急援助隊：派遣中の国際緊急援助隊の活動概要を随時掲載。

・その他：「JICAサテライト」など。

●先生、生徒・学生の皆様へ（開発教育）

中学生・高校生エッセイコンテスト、大学生論文コンテスト、および国際協力フォトコンテストの募集・入賞作品、中学校・高校教師海外研修募集情報、「サーモンキャンペーン」講師派遣依頼募集情報、開発教育支援資料（『国際協力』誌）などが閲覧できるページ。また、途上国の現状を子ども向けにわかりやすく解説する「地球探検クラブ」を開設。



●JICAについて知りたい人へ

JICAという組織がどんな事業を行っているか概観できるページ。また、JICA事業を紹介する番組「地球家族 JICA Report」を放送する「JICAインターネット放送局」を開設。

●青年海外協力隊に興味がある人へ

青年海外協力隊やシニア海外ボランティアなど、JICAが行うボランティア事業全体の概要とともに、全要請案件を含む募集情報を随時掲載。

●JICAの実績を知りたい人へ

JICA事業の実績資料（地球規模の課題別実績、「国際協力事業団年報」「事業評価報告書」など）とともに、国別事業情報をリアルタイムで掲載。

●セミナー開催・図書館蔵書案内

主に本部関係部署主催のセミナー（国際協力総合研修所など）への参加募集情報、図書館の蔵書検索などを掲載。

●国際協力にかかわっている人へ

国際協力に携わる専門家、協力隊員、国際協力関係有識者などに向け、国別・分野別援助研究報告書、「国際協力研究」誌、「技術移転情報カタログ」を掲載するとともに、案件にかかわるコンサルタント、業者などに向け調達情報を掲載。また、NGO、自治体向け開発パートナー事業に関する情報を掲載。さらに、事業実施に関する意見・要望を受け付けるコーナーを開設。

●人材募集案内

職員募集、専門家公募、シニア海外ボランティアなどの人材募集情報を掲載。

●途上国の情報を知りたい人へ

国別生活情報（任国情報）を掲載。

●JICAの実績を検索する

ある特定事項（たとえば、タイの環境分野の専門家、医療分野の北海道出身の協力隊員など）について知りたい人向けに検索のページを掲載。

●JICA機関のページ

国内機関/在外事務所などのトップページへのリンク集。

●JICAリンク集

JICA以外の国際協力関連団体のトップページへのリンク集。

◆JICAホームページアドレス <http://www.jica.go.jp/>

者、落札金額

- ②無償資金協力の入札情報（実施機関、入札参加者、落札者、落札価格）
- ③事業評価報告書

JICA 図書館の一般公開と情報提供

JICA 図書館では、JICA が作成した各種報告書や調査団の収集資料、開発途上国の地図、国際機関発行の援助資料をはじめ、開発途上国関係の資料を約13万6000点所蔵しており、1977年から一般に公開しています。1999年度は1日平均59人が来館しました。

インターネットの活用による情報公開・広報活動

JICAによるインターネット・ホームページでの情報公開・広報活動に関する取り組みは、1995年に派遣専門家への情報提供を主な目的とした国際協力総合研修所のホームページを開設したことに始まり、1996年にそれを発展させたJICAとしてのホームページを本格的に開設しました。

近年、JICAの日本語版・英語版ホームページで閲覧できる情報は、一般ユーザーからの幅広い要望に応え、年々その範囲を拡大しています。1999年3月には、JICA日本語版ホームページをより魅力的なものとするため、構成変更も含めた大幅な刷新を行いました。その後も、リアルタイムでキーワード検索が可能な国別事業情報や、協力隊員・シニア海外ボランティア・公募専門家などの全要請案件の掲載など、事業情報のさらなる情報公開、人材募集情報の充実化に努めるとともに、業務実施に関する意見・要望を受け付けるコーナーを設けました。さらに、途上国の現状を子ども向けにわかりやすく解説する「地球探検クラブ」、衛星放送テレビ番組「地球家族 JICA Report」をホームページを通じて放送する「JICAインターネット放送局」など、わかりやすく視覚に訴えるコーナーの充実にも努めました。なお、2000年5月現在の日本語版での公開情報（主な項目）は、図表3-22のとおりです。

また、現場からの情報発信強化のため、国内機関、

在外事務所などがそれぞれ独自のホームページを随時開設しており、2000年8月現在で15国内機関、25在外事務所などのホームページへ、JICA本部のホームページからリンクしています。

今後は、これまでの内容に加え、JICAの技術協力をわかりやすく紹介するコーナーや、評価情報、無償資金協力情報などの充実を図っていくとともに、英語版ホームページの改編・充実化を予定しています。

広報活動

停滞する国内経済や厳しい財政状況のもとで、ODAに対する国民の目はいっそう厳しくなっています。このようななか、JICAとしてもODA広報の一翼を担うという観点から、援助事業を広く国内外に知らせ、正しい理解と広範な支持を得るために各種の広報活動を行っています。

具体的には、マスコミなどへの積極的な事業情報の提供に努めるとともに、各種刊行物の発行、イベントの開催など、さまざまなチャンネルでの広報を推進しています。

1. マスコミへの働きかけ

国内のマスコミ関係者や有識者には、日ごろの積極的な情報提供に加え、JICA事業について最新的话题を盛り込んだ『JICAサテライト』を送付するとともに、年に数回、国内のマスコミ関係者や学識経験者などを途上国の事業実施現場に派遣し、国際協力への理解を深めてもらうよう努めています。この結果、1999年度には全国紙で毎日約1.5件、地方紙で約19件のペースでJICA関連記事が掲載され、その頻度は毎年増加の傾向にあります。

2. 刊行物、各種広報資料の作成

国内の一般市民向けには、月刊広報誌の『国際協力』『クロスロード』を刊行するとともに、JICA事業関係者に対しても月刊誌『JICAフロンティア』を刊行し、JICA事業に対する支援の輪を広げています。さらに、よりわかりやすい広報をという視点から、事業紹介ビデオ、写真パネル、パンフレットなどの



日比谷公園で毎年開催されている国際協力フェスティバル

制作も逐次行っています。

3. イベントの開催

国際協力を広く一般に広報するイベントとしては、毎年10月6日の「国際協力の日」を中心に、国内各地のJICA国内機関が、地方自治体や関係団体と協力し、全国各地で国際協力キャンペーン（講演会、セミナー、ビデオ上映会、パネル展など）を実施しています。このほか通年で、一般市民を対象に国際協力市民講座を開催し、地方との連携を強化するとともに、地方の国際化推進にも貢献しています。

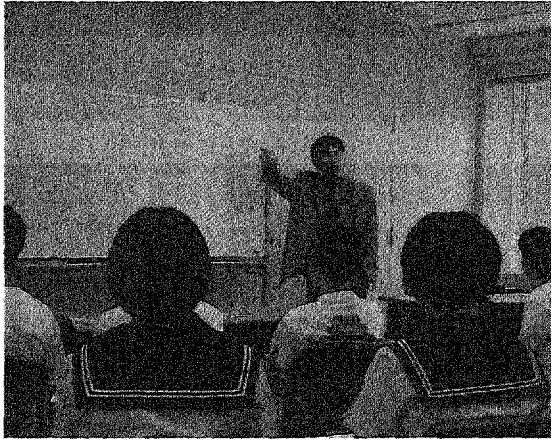
また、1990年以降は毎年、外務省、国際協力銀行（JBIC）、国際協力推進協会（APIC）などとの共催で、東京都千代田区の日比谷公園で国際協力フェスティバルを開催しています。1999年度は、NGO102団体を含む187以上の団体が参加し、2日間で16万7000人の市民が会場を訪れ、途上国の実情や国際協力の活動状況にふれてもらう絶好の機会となりました。

4. 視聴覚メディアの活用

国際協力の現場の活動を映像で直接国民に紹介するために、1999年度から衛星放送を使って毎週30分のJICA広報番組「地球家族 JICA Report」の放映を開始しました。JICA職員、協力隊員、専門家などが自らカメラマンとなって番組制作を行っており、草の根で活動する国際協力の現場を紹介するとともに、各国の人々の生の声を伝えています。

5. 海外広報

海外における広報事業については、JICA在外事務所を中心に活発に活動しています。1999年度は、先



中学校で日本の援助について語るJICA職員（サーモンキャンペーン）

進国事務所を含め、過去最高の48事務所で開催、シンポジウム、パンフレット・ビデオ作成、現地プレスツアーなどを実施し、その活動は年々活発化しています。さらに、海外に向けての情報発信の強化を図るため、『JICA Network』を英語、スペイン語、フランス語で定期的に発行しています。

開発教育支援事業

子どもから大人まで、市民一人ひとりが開発、環境、平和などの地球的規模の問題に関心を持ち、国際協力の重要性を理解するための基礎が開発教育にあることは、1999年1月の「21世紀に向けてのODA改革懇談会」の最終報告や、JICAの「開発教育支援のあり方」調査研究報告書（1999年3月）でも指摘されています。

また一方で、学校教育の現場では、2002年の「総合的な学習の時間」の本格導入に向けて、そのひとつの柱と位置づけられている国際理解教育に対する支援へのニーズが高まっています。JICAでは、技術協力専門家や青年海外協力隊員といった開発途上国での経験をもつ人材についての豊富な情報に加え、研修員受入や青年招へいなどの国内事業の現場も有しています。このような状況から、JICAの開発教育支援への期待が大きくなっています。

それらを受けてJICAでは、2000年1月の組織・機構改革により、開発教育支援事業を国内事業部に一元化し、全国の国内機関を中心に、地域国際化協会

やNGOとも連携を図りながら、よりいっそう効果的な開発教育支援事業の展開に取り組んでいます。

教育現場を対象とした開発教育支援としては、以下の事業を行っています。

1. 中学生・高校生エッセイコンテスト、大学生論文コンテスト

開発途上国や国際協力をテーマとしたエッセイ、論文のコンテストを実施しています。1999年度は総数3万点を超える応募があり、生徒、学生に国際協力について考える機会を広く提供しました。優秀者には途上国への研修旅行を用意し、国際協力の現場で活躍する専門家や協力隊員を訪問してもらい、JICA事業に対する理解を深めてもらいました。

2. 中学校・高校教員の開発途上国研修プログラム

国際協力に関心を持ち、授業やクラブ活動などで開発教育を積極的に実践している中学校・高校の教員を対象に、途上国での国際協力の現場を視察する研修プログラムを実施しています。1999年度は67人を派遣しました。

3. 講師出前講座（サーモンキャンペーン）

全国のJICA国内機関を窓口として、教育現場を中心にJICA職員や帰国専門家、協力隊経験者、来日中の研修員を派遣し、開発途上国理解を深めるための支援を行っています。

4. 国際協力実体験プログラム

開発途上国からの研修員を受け入れている各地のJICA国際センターでは、高校生を対象とした国際協力実体験プログラムを実施しており、研修員との交流や帰国専門家、協力隊経験者による講義やワークショップを通じて、国際協力についての理解を深めています。1999年度は401人が参加しました。

5. 青年海外協力隊体験入隊プログラム

二本松と駒ヶ根の青年海外協力隊訓練所では、地域の中学生に協力隊活動を理解してもらうための体験入隊プログラムを実施しており、1999年度は163人が参加しました。

6. ジュニア協力隊の派遣

高校生が協力隊の活動現場を訪問し、ボランティ

ア活動を体験する制度で、1999年度は10人が参加しました。

7. 月刊広報誌『国際協力』、壁新聞『国際理解教育トピックス』の発行

従来、JICAの月刊広報誌として発行している『国際協力』について、中学生や高校生にも読みやすくする工夫をしたり、中学・高校の教材として利用できるような内容や体裁を取り入れることにより、開発教育教材としての色彩を強めました。また、3か月ごとに開発途上国を1カ国ずつ紹介する壁新聞『国際理解教育トピックス』を発行し、全国の学校に配布しています。

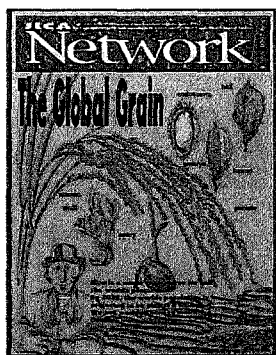
8. 開発教育ホームページ「地球探検クラブ」の開設

小学生・中学生向けに地球上のさまざまな問題について考える場として「地球探検クラブ」をJICAのホームページ上に開設しています。1999年度は砂漠化の問題を取り上げました。

JICAでは、こうした教育現場への支援に加え、一般の人々を対象として、開発途上国や国際協力への理解を深めてもらうためのセミナーや講演会を、JICA国内機関を中心に地域国際化協会やNGOと連携しながら、各地で実施しています。

また、1999年度に開始したODA民間モニターは、一般市民が途上国のODA現場を直接自分の目で視察して理解を深める制度で、初年度は各都道府県から1人ずつ、合計47人をアジア6カ国に派遣しました。2000年度は定員を倍増し、各県から男女各1人（東京都、大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県からは男女各2人）、合計104人を、アジア10カ国に派遣する予定です。

また、2000年10月には「国際協力の日」記念行事として、JBICとの共催で「開発教育」ワークショップの開催を予定しています。



JICA広報誌と各種パンフレット

